

土岐市水道事業及び下水道事業経営審議会 議事録（概要版）

日時：令和5年1月16日（月）13：30～14：50

場所：土岐市役所 2階 大会議室2A

出席者：林 奨司、山田 明男、土本 典良、小島 三明、荒井 康司、伊藤 圭子、
楓 貴美子、大橋 知成、吉本 恵一

事務局：鈴木建設水道部長、加藤調整監兼上下水道課長、酒井課長補佐、
前川副主幹兼経営係長、安藤計画係長、池戸、西尾

（「開会のあいさつ」から「諮問」まで省略）

（会長挨拶）

会長：議事に入るにあたり、皆様の協力をよろしくお願いします。諮問を受けた2つの議事について、事務局からの説明をお願いします。

（諮問内容説明）

幹事：原案につきましては、担当者から説明させていただくが、「水道事業ビジョン」及び「水道事業経営戦略」を続けて説明させていただき、意見、質問に関しては、説明後に一括で対応する。

（担当者から個別に説明）

土岐市水道事業の概要の説明

土岐市水道事業ビジョンの見直しの説明

土岐市水道事業経営戦略の見直しの説明

【質疑・応答】

A 委員：料金値上げをせず、黒字化を維持していくためのもっとも重要なことは、有収率の向上以外にはないと思う。平成29年から落ち込みが激しくなってきた、現在は85%に下がってきている。AIを使った衛星画像解析によって漏水調査や、水道管を新しい耐震の強いものに変える等の漏水対策をしているという説明があったが、経年劣化による塩化ビニール管の破裂、亀裂によるものが多いと思うが、いままではどんな原因の漏水が多かったのか。

事務局：これまでの主な漏水は太い管（本管）でいえば A 委員が言うとおり塩化ビニール管の亀裂が多い。あとは、本管から宅内へ引き込む管、ここの漏水が 8 割、9 割を占めており、古いポリエチレン管で漏れている場合が多いというのが現状である。

A 委員：本管から各家庭への給水のためにつないだメーターの前までの漏水は市の負担になるため、その管の改善っていうのは一つのポイントになってくると思う。

B 委員：今後の収益収支の推移の見込みをみると今後人口が減って、徐々に収益が減り、費用も増えていく。この長期見込をみると令和 15 年 16 年あたりにひっくり返るようなかんじになっているが、今後料金の再検討をせざる得ない状況になると思う。どういうタイミングで料金の再検討をするのか。あと、物価上昇率の想定がちょっと低いと思うが、想定以上に物価上昇した時の見直し、どういう状況になったら見直しをするのか。

事務局：令和 9 年以降も黒字が続くと見込んでいるが、残念ながら令和 16、17 年であれば逆転する可能性が高いと見込んでいる。令和 9 年度に経営戦略の見直しを予定しており、そこでまた今後 10 年間の見通しを立てる。おそらくその時に料金改定を踏まえた財政シミュレーションになると考えている。今回、料金改定を踏まえた財源確保についてより検討していく必要があるという表現を経営戦略にかかげたところである。

今回の財政シミュレーションにあたっては今後 10 年の物価上昇率を年 1.6% と見込んだ。直近のニュースでは、3.7% とか 4.0% という数字がでていますが、これがずっと続くことはありえないだろうと想定している。将来的にみればある程度下がって収束する部分があると考えている。経営戦略の見直しは令和 9 年度までの計画として作っているの、令和 9 年度にこの計画を見直す際には、物価上昇についても再度精査したうえで、財政シミュレーションを行うことで修正ができるものと考えている。

B 委員：令和 9 年まで値上げの具体的な動きはなく、可能性が低いと。物価上昇は、先々のことはどうなるかわからないが、事務局の説明は理解した。

A 委員：土岐市の水道事業に従事する職員の勤続年数は 2～4 年程度であるが、岐阜県平均は 8.8 年、全国平均は 10.3 年と他団体は非常に長く勤務している。研修等でせっかく技術向上しても 3、4 年で変わってしまう。災害等に対応するには経験を積んだ対応能力がある水道事業職員の配置が必要であると考えており、専門職としての職員の養成も必要だと思うがどうか。

事務局：職員の平均勤続年数というのは 2 年～4 年と他と比較して非常に短い勤続年数となっている。当局には、技術の継承ためには職員の増加や継続的な職員の配置については訴えていきたいと考えている。限られた人数の中で研修を積み重ねていくことが重要である。補足をすると、浄水場をかかえている事業体は多少職員の人数が増えている。土岐市については県から水を買っているので浄水場はなく、他団体と比べて人数が少ないと分析している。

幹事：今の回答の補足だが、ここに書いてある平均の勤続年数は事務職員を含めた年数となっている。令和 3 年度の平均勤続年数が 3.0 年となっており他団体平均と比べると低い、技術職員のみであるともう少し大きな年数になると思う。

B 委員：災害時には事務職合わせて 15 名では対応は無理だと思う。民間の水道業者と協力して対応すると思うが、業務継続計画（BCP）、業務継続マネジメント（BCM）の作成にあたり、災害発生時の関係団体との連携について、どのような状況になっているか。

事務局：水道事業ビジョン案の 39 頁に、災害時の応急体制ということで下に協定等の一覧表を掲載している。土岐市では、国、県、民間業者等の関係団体と協定を結んでおり、災害時の応急復旧や現地調査を協力して対応にあたるといった仕組みづくりをしている。

C 委員：災害が起こる前に事前に水道水を自宅に保管した場合に、水道水は常温でどのくらい期間、飲料水として使用できるのか。

幹事：気候に左右されるため一概にはいえないが、今の時期であれば 1 週間程度はもつと思う。沸騰させてから使用するのが理想である。塩素の匂いがするのがひとつの判断になる。

会長：委員の意見や質問で議論を深めることができた。意見、質問がすべてでたようである。「土岐市水道事業ビジョンの見直し」と「土岐市水道事業経営戦略の見直し」について、原案を適当として市長に対して答申したいと思うがいかがか。

（出席委員より）「異議なし」の声あり

会長：それでは、市長からの諮問については、原案を適当として答申をしたいと思う。

（出席委員より他の意見、質問はなし）

(会長より議事の進行が事務局に移管される)

(閉会のあいさつ)